



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：米議会における対イラン制裁強化法案の可決

米議会での対イラン制裁強化法案の可決

米国議会は、イラン中央銀行と原油関連取引のある第三国の銀行に対し、米国の銀行との金融取引を禁じる条項を含む 2012 会計年度の国防権限法案を可決した（12 月 14 日に下院、15 日に上院）。同法はオバマ大統領の署名を経て近く成立するが、圧倒的多数での可決を受け、オバマ大統領は署名する方針を示している。

この国防権限法案は、イラン中央銀行と取引する外国の金融機関と米国の金融機関との間の取引を制限する内容を含み、外国の金融機関にイランとの取引を断念させようとする内容である。イラン中央銀行と取引のある外国の金融機関に、米国の銀行とのドル決済を禁じ、事実上の制裁を科す条項を盛り込んでおり、イラン中央銀行を国際金融市場から締め出し、同国の資金源を断つことを狙っている。石油業界に対する制裁を拡大することが柱で、イラン向けに製油所関連製品・サービスを輸出した企業や、精製品を年間 500 万ドル以上輸出した企業に対する制裁を強化し、インフラ・港湾開発やイラン国債の購入にも制裁を発動する。

オバマ米政権（米国務省）による対イラン制裁

米議会による対イラン制裁強化法案可決の前に、オバマ政権は、新たな対イラン制裁を発動していた。IAEA 事務局長報告書（11 月 8 日）を受け、対イラン制裁のさらなる強化を求める声が西側諸国から上がり、米国務省は英国やカナダと協調して、新たな対イラン追加制裁策を発動した（11 月 21 日）のである。このオバマ政権による制裁は、イラン中央銀行を含むイランの金融機関が、違法なマネーロンダリング（資金洗浄）に関与していると米愛国者法に基づき指定し、国際社会に取引を停止するよう促すものである。

ただし、このオバマ政権による対イラン制裁は、第三国に対して、イラン中央銀行を通してのイラン産原油の取引を自粛するよう促してはいるが、取引の自粛要請に留まっていたため、米国の議会から、実効性を担保する制裁措置を求める声が上がっていた。その声は、在テヘラン英国大使館乱入事件（11 月 29 日）を受けて一層強くなり、米国議会での対イラン制裁強化法案の可決へと至った。

だが、米国内でさえも議論が白熱し、制裁強化法案可決までは紆余曲折があった。2012 年 11 月の大統領選挙で再選を目指すオバマ大統領は、国内経済の再建のため、原油価格の高騰を望んでおらず、日本などの同盟国との関係悪化を懸念している。そのため、オバマ政権は、議会の提示した制裁強化法案に反対し、イラン中央銀行に対する潜在的影響力を弱めようと

圧力をかけているなどと報じられた。

## 日本に与える影響

12月13日、国際エネルギー機関（IEA）は報告書において、イラン中央銀行との取引禁止によって、原油価格が著しく上昇する可能性があるとは指摘しており、原油価格の高騰は避けられないであろう。イラン産原油は主に、イラン中央銀行を通じて決済されており、日本や韓国は原油輸入総量の約1割をイランから輸入している。米国は第三国に対し、イラン産原油輸入の停止を求めているが、東日本大震災以降、原子力発電所の稼働が停止し、電力不足に苦しむ日本は、苦しい対応を迫られている。日本や韓国をはじめ、財政危機に見舞われているEU内でイラン産原油を輸入しているギリシャ、イタリア、スペインの他、イラン産原油の大口の輸入先である中国やインドなどの対応も注目される。

日本の玄葉外相は12月16日の閣議後の記者会見において、日本や世界経済に与える影響への懸念を外務省から米側に伝えていると説明し、米国の対イラン制裁強化法には例外規定も入っているとして、原油輸入停止の回避に向けて、米政府への働きかけを強める考えを強調した。同日、全国銀行協会の永易克典会長は、イランからの輸入が完全に停止すると日本経済に悪影響が及ぶとして懸念を示し、日本政府に対し、輸入停止回避への外交努力を求めた。

（研究員 山崎 和美）